

2022年度の概況

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は3,982億4千4百万円(前期比125.7%)、営業利益は439億7千9百万円(同115.0%)、経常利益は364億9百万円(同111.9%)と増収増益となりました。しかしながら特別損失に、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という。)の影響による一時休業期間中の固定費等として「新型コロナウイルス感染症による損失」を30億3千7百万円(前連結会計年度は40億7千5百万円)、減損損失を44億6千1百万円(前連結会計年度は33億2百万円)、店舗閉鎖損失引当金繰入額を20億1千7百万円(前連結会計年度は計上なし)、国内外モールの活性化推進等による固定資産除却損を24億9千9百万円(前連結会計年度は7億5千9百万円)等を計上しており、その結果、税金等調整前当期純利益は245億9千2百万円(同94.0%)となりました。また、前連結会計年度において、当社子会社である株式会社OPAの吸収合併に伴い繰延税金資産を計上したこと等により、法人税等合計が前連結会計年度との比較で45億7千3百万円増加したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は129億9千4百万円(同67.4%)と減益となりました。

■ セグメント別業績

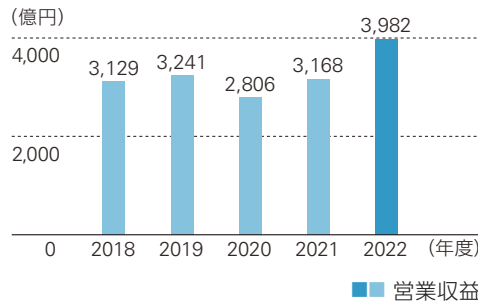
国内事業における営業収益は3,217億円(前期比123.2%)、営業利益は341億1千4百万円(同106.8%)と増収増益となりました。新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では、営業収益は117.0%、営業利益は65.0%となりました。

当連結会計年度において、3月16日に発生した福島県沖地震の影響により、東北地方に所在する当社の一部モールの臨時休業しました。新型コロナの影響については、前連結会計年度では新規感染者数の増加に伴い緊

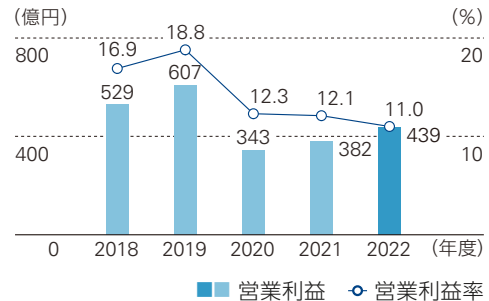
急事態宣言が発令された影響で一部の当社モールを臨時休業しましたが、当連結会計年度においては、7月以降の第7波、12月以降の第8波で新規感染者数は増加する局面ながらも、当社モールは通年に亘り通常営業しました。集客強化に向けては、各モールでの集客イベントの開催に加え、9月16日から27日まで開催した「イオンモールSDGsフェス」ではTVCMでプロモーションを実施、ブラックフライデーや年末年始商戦等では専門店とのコラボレーション企画を実施する等、さまざまなアプローチからの営業施策を積極的に展開しました。日本でもウィズコロナへの移行が進む中、お客さまの消費行動も徐々に活発化し、第4四半期連結会計期間(12月~2月)の既存モール専門店売上は前期比110.0%(対象85モール)と伸長しました。その結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比110.0%となりました。なお、新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では90.8%(対象83モール)となりました。

中国では、営業収益は525億3千8百万円(前期比121.8%)と増収、営業利益は66億3千4百万円(同95.3%)と減益となりました。なお、一時休業期間中の固定費等について営業原価から特別損失に振り替えており、「新型コロナウイルス感染症による損失」として29億1千万円を計上しています。新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では、営業収益は146.5%、営業利益は118.0%となりました。ゼロコロナ政策に基づく厳しい行動規制が敷かれ、一部の当社モールを臨時休業する等、新型コロナの影響を大きく受けました。政府は10月の中国共産党大会に向けて大規模な景気対策を強化していくと見通し、消費トレンドの回復を見込んでいましたが、共産党大会の閉幕以降もゼロコロナ政策は継続され、感染者が発生したエリアでは断続的に臨時休業が続き、12月7日以降、ゼロコロナ政策は緩和され当社モールの営業は再開しましたが、行動制限が無い中での感染爆発により、専門店従業員が出動できず多くの専門店が休業しました。その結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比81.9%(対象21モール)となりました。なお、新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では85.9%(対象19モール)となりました。

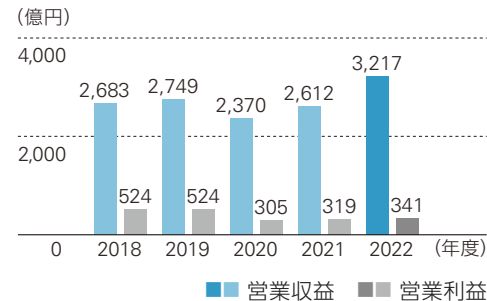
営業収益



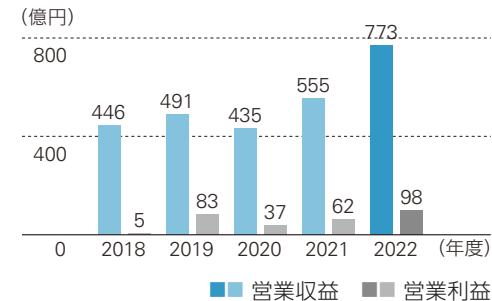
営業利益/営業利益率



国内事業



海外事業



企業データ

- 86** 財務レビュー
- 89** 11年間の主要財務データ
- 90** 11年間の主要非財務データ
- 91** 会社情報／外部機関による評価・認証
- 92** 株式情報

ベトナムでは、営業収益は132億8千3百万円(前期比224.2%)、営業利益は30億6千3百万円(前連結会計年度は8千3百万円の損失)と増収増益となりました。新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では、営業収益は245.1%、営業利益は244.2%となりました。政府がウィズコロナ政策に転換したことから当社モールは全業種の専門店が営業を実施、ショッピング、アミューズメント、飲食等のレジャー機能を持つ当社モールは高い支持を受けました。また、シーズンセールやブラックフライデー等、各モールで実施した営業施策の効果等もあり、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比210.1%(対象6モール)と大きく伸長しました。なお、新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では139.6%(対象4モール)となりました。

カンボジアでは、営業収益は56億7千2百万円(前期比189.0%)、営業利益は11億4千5百万円(同233.2%)と増収増益となりました。新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では、営業収益は140.9%、営業利益は96.8%となりました。同国内における行動制限は大幅に緩和され、イオンモール センソックシティ(プノンペン都)ではモール内のテレビ局スタジオで公開収録イベントを実施する等、販促活動やイベント実施等による集客強化を図りました。その結果、当連結会計年度の既存モール専門店売上は前期比161.3%(対象2モール)となりました。なお、新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では92.0%(対象2モール)となりました。

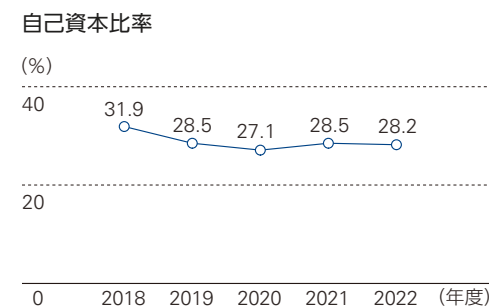
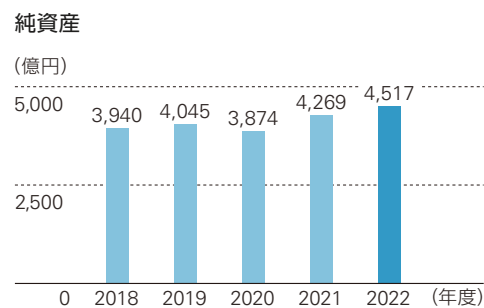
インドネシアでは、営業収益は58億9千7百万円(前期比166.9%)と増収となり、営業損益は前期比9千6百万円改善し9億8千7百万円の損失(前連結会計年度は10億8千4百万円の損失)となりました。新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では、営業収益は153.5%、営業損益は12億3千5百万円の減益となりました。同国では新型コロナの新規感染者数減少に伴い、政府による活動制限レベルが引き下げられたことから、当社の全てのモールで4月より営業時間の短縮が解除、5月より入場者数の制限が解除されました。8月にはイオンモールBSD CITY(バンテン州タンガンラン県)において、産学官連携の取り組みとして、インドネシア有機農家組合と地域の子どもたちを対象にした地産地消の教育・体験イベントを実施、地元の有形テレビ局で当該イベントが特集される等、ブランディング強化による集客力向上に向けた取り組みを推し進めました。その結果、当連結会計年度の既存モール来店客数は前期比136.0%(対象3モール)と伸長しました。なお、既存モール来店客数について、新型コロナの影響を受けていない2019年度対比では75.1%(対象2モール)となりました。

■ 資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比較して963億3千6百万円増加し、1兆5,595億9千2百万円となりました。これは、減価償却費704億2千2百万円を上回る新店の開業や既存店の活性化、既存店用地の取得や将来開発用地の先行取得等1,099億9千8百万円により有形固定資産が655億3千4百万円、関係会社預け金が160億円、現金及び預金が55億3千4百万円増加したこと、また、為替換算の影響による増加も大きく生じたこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して715億5千6百万円増加し、1兆1,078億8千1百万円となりました。これは、リース債務(流動負債の「リース債務」を含む。)が124億2千4百万円減少した一方で、社債(「1年内償還予定の社債」を含む。)が400億円、長期借入金(「1年内返済予定の長期借入金」を含む。)が90億3千万円、設備に関する未払金等が172億4百万円、専門店預り金が84億9千3百万円増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して247億7千9百万円増加し、4,517億1千1百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益129億9千4百万円の計上、配当金113億7千7百万円の支払、「収益認識に関する会計基準」の適用による期首利益剰余金11億6千7百万円の減少があったことにより、利益剰余金が4億4千9百万円増加したこと、また、為替換算調整勘定が233億1千6百万円増加したこと等によるものです。



■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して181億2千7百万円増加し、1,011億1百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動の結果増加した資金は、1,014億9千万円(前連結会計年度は614億9千2百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が245億9千2百万円(同261億4千9百万円)、減価償却費が704億2千2百万円(同637億3千5百万円)、専門店預り金の増加額が80億1千万円(同221億2千2百万円の減少)となる一方で、法人税等の支払額が124億5千6百万円(同114億3百万円)となったこと等によるものです。

投資活動の結果減少した資金は、1,032億7千6百万円(同1,223億8千2百万円)となりました。主な要因は、当連結会計年度にオープンしたTHE OUTLETS KITAKYUSHU(福岡県)や、イオンモール ミエンチェイ(カンボジア プノンペン都)等の設備代金支払、既存店用地の取得や将来開発用地の先行取得等により、有形固定資産の取得による支出が996億7千万円(同1,178億6千4百万円)生じたこと等によるものです。

財務活動の結果増加した資金は、135億1千5百万円(同82億2千5百万円)となりました。主な要因は、社債の発行による収入が800億円(同650億円)、長期借入れによる収入が510億5千3百万円(同340億2千6百万円)となる一方で、長期借入金の返済による支出が466億7千万円(同336億4千4百万円)、社債の償還による支出が400億円(同300億円)、リース債務の返済による支出が189億2千5百万円(同163億8千4百万円)、配当金の支払額が113億7千7百万円(同102億3千9百万円)となったこと等によるものです。

2023年度の見通し

海外では中国において2022年12月7日以降ゼロコロナ政策が緩和され、ウィズコロナ下で経済活動および消費行動が急速に活発化しており、2023年度における当社モールの売上トレンドは前期比130%の成長軌道への回復を見込んでいます。アセアンでは、ベトナムを中心に引き続き高い経済成長を背景として、アセアン全体で前期比2桁水準の成長を見込んでいます。2023年度は、中国で1モール、カンボジアで物流センター1施設の新規オープンを計画しています。海外事業は、当社の成長ドライバーとして利益拡大ステージに入っており、将来の出店加速に向けたパイプライン確保を進めるとともに、既存モールでは、専門店入替によるリニューアルや増床、オペレーションレベル向上に向けた取り組みを強化していきます。

国内では2023年3月13日以降マスク着用が個人の判断となる等、ウィズコロナへの移行に伴い消費行動は活発化してきており、2023年度における当社モールの売上トレンドは前期比110%の伸長を見込んでいます。2023年度は、4物件の新規オープンを計画しています。引き続き、既存モールの増床およびリニューアルを積極的に推進するとともに、出店立地の特性を活かした新規モール出店により、収益拡大を図っていきます。

配当政策

当社は、収益力向上による株主の皆さまへの利益還元を重要な経営政策と認識しており、利益配分は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を重視するとともに、内部留保金は事業基盤強化のための成長事業、新規事業、経営体質強化のために投資していくことを基本方針としています。配当性向については、連結配当性向30%以上としています。

また、毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当と期末配当の年2回とし、これらの配当の決定につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めています。

当連結会計年度における1株当たりの配当金は、2023年4月11日開催の取締役会において、1株当たりの期末配当を当初予定通りの25円にて実施することを決議しました。これにより、第2四半期末の配当金(25円)とあわせた当期の年間配当金は1株につき50円、連結での配当性向は87.6%となります。

次期の年間配当金につきましては、1株につき50円の据え置きを予定しています。

2023年度連結業績計画(2023年3月1日～2024年2月28日)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株あたり 当期純利益 円銭
	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	百万円	前期比(%)	
上期(2023.3.1～2023.8.31)	220,000	113.3	27,500	120.5	22,500	121.4	15,000	210.6	65.91
通期	447,000	112.2	58,500	133.0	49,000	134.6	27,000	207.8	118.65

- 86 財務レビュー
- 89 11年間の主要財務データ
- 90 11年間の主要非財務データ
- 91 会社情報／外部機関による評価・認証
- 92 株式情報

企業データ

86 財務レビュー

89 11年間の主要財務データ

90 11年間の主要非財務データ

91 会社情報／外部機関による評価・認証

92 株式情報

11年間の主要財務データ

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2022
連結会計年度:											単位:百万円	単位:千米ドル(注記)
営業収益	161,427	176,931	203,902	229,754	269,793	288,111	312,976	324,138	280,688	316,813	398,244	2,920,964
営業利益	41,743	42,227	41,872	43,870	44,935	49,211	52,987	60,794	34,394	38,228	43,979	322,574
営業利益率(%)	25.9	23.9	20.5	19.1	16.7	17.1	16.9	18.8	12.3	12.1	11.0	11.0
EBITDA	63,365	66,173	71,447	75,959	82,993	87,654	95,627	117,653	92,981	101,964	114,401	839,093
各セグメント利益												
中国	(1,411)	(2,306)	(3,529)	(4,448)	(3,451)	(1,132)	(453)	5,622	2,296	6,958	6,634	48,660
アセアン	(105)	(536)	(944)	(1,013)	(348)	248	999	2,686	1,474	(701)	3,205	23,510
日本	43,260	45,069	46,346	49,322	48,716	50,074	52,415	52,460	30,597	31,945	34,114	250,218
親会社株主に帰属する当期純利益	21,865	23,430	24,513	24,639	28,527	30,542	33,538	34,239	(1,864)	19,278	12,994	95,309
設備投資額	67,960	114,859	181,953	207,215	163,407	190,100	217,101	99,633	59,738	122,243	102,297	750,315
減価償却費	21,621	23,945	29,574	32,088	38,058	38,443	42,640	56,858	58,586	63,735	70,422	516,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,226	44,382	76,152	61,785	73,646	80,616	90,600	133,645	61,621	61,492	101,490	744,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,493	17,232	54,994	73,446	8,312	44,841	91,199	22,808	12,244	8,225	13,515	99,133
フリー・キャッシュ・フロー	(6,525)	(2,761)	(51,353)	(84,547)	10,072	(61,393)	(85,589)	37,862	(2,822)	(60,890)	(1,786)	(13,099)
現金及び現金同等物	39,292	59,096	67,222	53,652	69,593	54,223	55,414	114,368	124,080	82,973	101,101	741,536
1株当たり情報:											単位:円	単位:米ドル(注記)
当期純利益	109.73	106.96	107.58	108.43	125.45	134.29	147.45	150.50	(8.19)	84.72	57.10	0.42
純資産	1,079.22	1,295.30	1,438.25	1,481.77	1,539.36	1,642.59	1,685.46	1,731.11	1,658.23	1,830.21	1,935.77	14.20
配当金	22.00	22.00	22.00	22.00	27.00	35.00	38.00	40.00	40.00	50.00	50.00	0.37
連結会計年度末:											単位:百万円	単位:千米ドル(注記)
総資産	630,887	759,245	900,957	974,970	1,012,758	1,123,781	1,203,211	1,381,217	1,394,199	1,463,256	1,559,592	11,438,996
純資産	217,776	298,526	332,536	339,849	356,203	385,561	394,059	404,522	387,486	426,931	451,711	3,313,122
自己資本	215,046	295,124	327,708	333,547	350,073	373,572	383,393	393,849	377,318	416,455	440,495	3,230,860
有利子負債残高	220,146	190,366	253,798	334,406	360,292	405,749	506,975	666,076	709,659	757,593	794,199	5,825,137
財務指標:												
自己資本比率(%)	34.1	38.9	36.4	34.2	34.6	33.2	31.9	28.5	27.1	28.5	28.2	
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	10.7	9.2	7.9	7.5	8.3	8.4	8.9	8.8	(0.5)	4.9	3.0	
ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.7	3.4	3.0	2.6	2.9	2.9	2.9	2.6	(0.1)	1.3	0.9	
ROIC(投下資本利益率)(%)	—	—	4.9	4.5	4.4	4.6	4.4	4.3	2.2	2.4	2.5	
D/Eレシオ(倍)	1.0	0.6	0.7	1.0	1.0	1.0	1.3	1.6	1.8	1.8	1.8	
ネットD/Eレシオ(倍)	0.8	0.4	0.5	0.8	0.8	0.9	1.1	1.5	1.5	1.6	1.5	
PER(株価収益率)(倍)	19.0	26.3	21.4	14.7	13.7	16.6	12.3	10.1	—	19.0	31.1	
PBR(株価純資産倍率)(倍)	1.9	2.1	1.6	1.0	1.1	1.3	1.0	0.8	1.0	0.8	0.9	

注記:米ドル金額は、読者便宜のため、2023年2月28日の概算の換算レートである1米ドル=136.34円で計算しています。

※ 2013年6月19日付で23,500千株、同年7月12日付で2,500千株の新株式発行を行っています。また、同年8月1日付で普通株式1株につき1株の割合で株式分割を行っています。

これに伴い、2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

※ 2012年度は、決算期変更により2012年2月21日から2013年2月28日までの12カ月と8日間となっています。

11年間の主要非財務データ

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
非財務指標:											
モール数(国内/海外)	64(61/3)	138(133/5)	148(139/9)	161(144/17)	166(147/19)	174(150/24)	180(153/27)	172(142/30)	174(142/32)	174(140/34)	178(143/35)
新規出店モール数(国内/海外)	3(2/1)	7(5/2)	11(7/4)	13(5/8)	7(5/2)	10(5/5)	7(4/3)	4(1/3)	3(1/2)	6(4/2)	3(2/1)
活性化モール数(増床/リニューアル)	5(1/4)	11(0/11)	8(0/8)	12(1/11)	20(2/18)	14(2/12)	8(2/6)	15(4/11)	10(2/8)	10(1/9)	12(0/12)
都市型SC数	—	—	—	—	20	21	23	23	22	22	21
総賃貸面積(m ²)											
国内	3,498,400	6,615,900	6,996,700	7,312,900	7,753,950	7,923,800	8,154,700	7,876,500	7,922,700	7,985,700	8,075,700
海外	170,000	283,300	544,300	1,136,000	1,266,000	1,599,700	1,828,000	2,072,000	2,251,000	2,366,000	2,480,000
計	3,668,400	6,899,200	7,541,000	8,448,900	9,019,950	9,523,500	9,982,700	9,948,500	10,173,700	10,351,700	10,555,700
エネルギー使用量(原油換算kl)	96,083	100,598	106,155	114,856	117,278	118,030	118,723	117,801	112,922	127,251	124,691
エネルギー使用量原単位(GJ/千m ² ×h)	0.539	0.510	0.475	0.453	0.432	0.410	0.401	0.379	0.364	0.384	0.373
エネルギー使用量原単位の前年対比(%)	92.21	94.62	93.01	95.45	95.33	94.88	97.86	94.43	95.99	105.49	97.06
廃棄物リサイクル量(t)	46,603	48,467	54,348	60,271	62,805	65,748	68,977	71,066	56,032	65,707	69,949
廃棄物リサイクル率(%)	82.9%	83.2%	84.3	86.6	86.8	86.1	86.9	89.4	88.7	92.7	90.6
水使用量(m ³)	3,183,332	3,328,665	3,175,143	3,354,719	3,592,795	3,612,049	3,629,433	3,596,512	3,146,507	3,457,894	3,496,469
水使用量原単位(m ³ /千m ² ×h)	0.46	0.44	0.37	0.34	0.34	0.32	0.32	0.30	0.26	0.27	0.27
植樹本数(国内・海外)	2,695,000	2,788,000	3,046,000	3,190,000	3,275,000	3,344,000	3,467,000	3,496,000	3,550,000	3,578,000	3,617,800
EV充電器設置モール数(国内・中国・アセアン)	25	35	73	128	136	149	158	154	155	158	173
EV充電器設置数(国内・中国・アセアン)	60	103	187	516	1,045	1,944	2,332	2,404	2,418	2,424	2,663
従業員数(連結)(名)	1,042	1,689	2,024	2,313	2,871	3,091	3,303	3,447	3,656	3,756	3,801
女性管理職数(名)	79	99	112	115	121	136	151	155	165	192	193
女性管理職比率(%)	—	12.5	13.1	13.2	13.7	14.2	15.1	17.4	18.0	19.4	20.4
女性役員数(名)	—	—	2	2	2	3	4	4	4	6	5
女性役員比率(%)	—	—	12.5	13.3	13.3	17.6	23.5	23.5	22.2	35.3	33.3
現地法人ローカルスタッフ数(名)	—	392	580	829	956	1,113	1,125	1,288	1,429	1,465	1,563

※ エネルギー、廃棄物、水に関する各数値はPM受託モールの数値を含んでおらず、原単位は共用部および後方部面積と営業時間を掛け合わせた数値を用いています。

※ エネルギー使用量、エネルギー使用量原単位、エネルギー使用量原単位の前年対比(%)は省エネ法の定期報告書に基づく4月度～3月度の数値です。

※ 廃棄物排出量およびリサイクル量、リサイクル率は専門店と共用部、イオンモール事務所の合計数値です。

※ 水使用量および水使用量原単位は、共用部とイオンモール事務所の合計数値です。

※ 植樹本数はPM受託物件を含む全拠点の合算数値です。

※ 女性管理職比率は、2013年にイオンリテール(株)のモールのPM受託に伴い従業員数が増加したため、2012年以前の数値は記載していません。

※ 海外現地法人ローカルスタッフ数は、出店が加速した2013年度以降での開示としています。



企業データ

86 財務レビュー

89 11年間の主要財務データ

90 11年間の主要非財務データ

91 会社情報/外部機関による評価・認証

92 株式情報

社名: イオンモール株式会社(証券コード:8905)
 設立: 1911年(明治44年)11月
 代表者: 代表取締役社長 岩村 康次
 資本金: 42,381百万円
 本社所在地: 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
 モール数: 199店舗(国内164/海外35)
※ 2016年3月に子会社化した都市型ショッピングセンター事業を展開する(株)OPAなどの関連会社を含みます。
 事業内容: 大規模地域開発およびショッピングモール開発と運営
 不動産売買・賃貸・仲介 [国土交通大臣(4)第7682号]
 従業員数: 3,801名

■ 事務所

東日本支社	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-2 風雲堂本館ビル5F
仙台オフィス	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-6-12 仙台南町通ビル7F
東関東事業部事務所	〒261-8535 千葉県千葉市美浜区豊砂1-1 イオンモール幕張新都心ファミリーモール
中日本支社	〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町2-4-11 クラボウアネクストビル12F
名古屋オフィス	〒450-0002 愛知県名古屋市市中村区名駅5-25-1 愛三ビル4F
西日本支社	〒812-0016 福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-11 三共福岡ビル5F
神戸オフィス	〒652-0844 兵庫県神戸市兵庫区中之島2-1-1
広島オフィス	〒732-0814 広島県広島市南区段原南1-3-52

外部機関による評価・認証

■ ESGインデックスへの組み入れ状況



FTSE Russell社が開発したESG分野における業界別投資指数に選定



MSCI社が開発した性別多様性に優れた企業を対象とした投資指数に選定



SOMPOアセットマネジメント社が開発したESG投資のための投資指数に選定



S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス社が開発した炭素効率性等を重視した投資指数に選定

■ ESG関連の認証・評価



CDPにおいてスコア「A-」の評価を獲得



CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価の「リーダー・ボード」に2年連続で認定



2022年 GRESBリアルエステイト評価で、「4スター」評価を取得



日本企業として初めて「EV100」に参加



健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定



女性活躍推進法に基づく厚生労働大臣認定の「プラチナえるぼし」を取得



厚生労働大臣による「子育てサポート企業」に認定



2022年 CASBEE不動産評価で5段階評価のうち最高位のSランクを取得

その他の外部機関による認証・評価については、当社Webをご参照ください。
[▶ https://www.aeonmall.com/sustainability/approach/assessment/](https://www.aeonmall.com/sustainability/approach/assessment/)

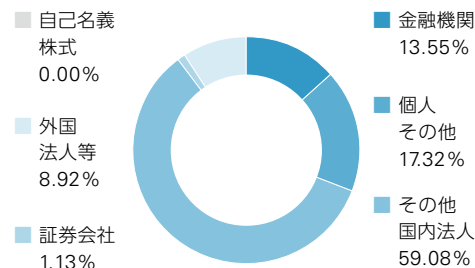
企業データ

- 86 財務レビュー
- 89 11年間の主要財務データ
- 90 11年間の主要非財務データ
- 91 会社情報/外部機関による評価・認証
- 92 株式情報

株式の状況

発行可能株式総数： 320,000,000株
 発行済株式の総数： 227,559,339株
 株主数： 200,850名

所有者別株式分布状況



株主メモ

決算期： 2月末日
 基準日： 定時株主総会基準日 2月末日
 期末配当基準日 2月末日
 第2四半期末配当基準日 8月末日
 定時株主総会： 5月末日までに開催
 単元株式数： 100株
 株主名簿管理人： 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	132,351	58.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,430	5.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,423	3.26
ビーエヌワイエムエスエーエヌブイ ノン トリーティアー アカウント	2,614	1.14
日本証券金融株式会社	1,656	0.72
イオンモール取引先持株会	1,500	0.65
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティアー 505234	1,417	0.62
株式会社みずほ銀行	1,100	0.48
農林中央金庫	1,100	0.48
三井住友信託銀行	1,100	0.48

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 持株比率は、自己株式(4,270株)を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

格付情報(2023年2月28日現在)

格付機関名	長期債格付	短期債格付
株式会社日本格付研究所(JCR)	A	—
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社	BBB	—
株式会社格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

- 86 財務レビュー
- 89 11年間の主要財務データ
- 90 11年間の主要非財務データ
- 91 会社情報/外部機関による評価・認証
- 92 株式情報